



2022年8月12日

各 位

会 社 名 株式会社エル・ティー・エス
代 表 者 名 代表取締役社長 権島 弘明
(コード番号：6560 東証プライム)
取 締 役 副 社 長 李 成 一
問 い 合 わ せ 先 グループ経営推進室長
TEL. 03-5312-7010

(訂正・数値データ訂正)

「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2022年5月13日に開示いたしました「2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載を一部訂正することとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所には、下線を付しております。

記

1. 訂正の理由

当社グループのプラットフォーム事業における「コンサルタントジョブ」サービスは、IT人材とITプロジェクトをマッチングする「アサインナビ」から派生したもので、その趣旨は要員仲介にあります。このため、顧客企業の要請を受け、商流上、顧客企業と要員の間に入る際も、損益計算書上は、契約上の受注額と発注額をネットし、差額を紹介手数料として売上計上しておりましたが、契約上は、当社グループが顧客企業、要員それぞれと業務委託契約を締結する形で対応しておりました。

第21期(自2022年1月1日至2022年12月31日)より、「収益認識に関する会計基準」が適用されておりますが、「コンサルタントジョブ」サービスについては、今後、サービスの趣旨に合わせ、契約内容を代理人取引の形に変更していく前提で、第21期第1四半期(自2022年1月1日至2022年3月31日)においては、受注額と発注額をネットして売上計上する会計処理を継続しておりました。

しかし、「コンサルタントジョブ」の競合サービスでは、本人取引を前提とする契約形態が主流となっているため、従来の契約形態の維持を希望する顧客企業もあり、第2四半期において、顧客企業との具体的な契約変更は想定通りには進捗しませんでした。このまま契約変更の対応を継続したとしても、全ての顧客企業に対応して頂ける状況ではないことが判明したこともあり、今後の取引関係も考慮して、契約内容を代理人取引の形に変更していく方針を取り下げることにしました。これに伴い、「コンサルタントジョブ」サービスは、契約の権利義務関係に重きを置き、本人取引として売上高をグロス計上すべきと判断し、「収益認識に関する会計基準」の適用開始時点に遡り、「コンサルタントジョブ」サービスに係る売上高を訂正することとしました。

なお、代理人取引から本人取引への訂正は、売上高と売上原価を同額で増額するものであり、損益に与える影響はありません。

2. 訂正の内容

サマリー情報 1 ページ

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

【訂正前】

	売上高	
	百万円	%
2022年12月期第1四半期	<u>2,154</u>	<u>23.6</u>
2021年12月期第1四半期	1,742	26.9

【訂正後】

	売上高	
	百万円	%
2022年12月期第1四半期	<u>2,385</u>	<u>36.9</u>
2021年12月期第1四半期	1,742	26.9

添付資料 1 ページ

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【訂正前】

(省略)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 2,154,172 千円（前年同期比 23.6%増）、営業利益 265,171 千円（前年同期比 54.0%増）、経常利益 262,077 千円（前年同期比 46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 180,695 千円（前年同期比 48.9%増）となりました。

(省略)

この結果、プラットフォーム事業の売上高は 100,602 千円（前年同期比 37.6%増）、セグメント利益（営業利益）は 21,686 千円（前年同期比 48.4%増）となりました。

【訂正後】

(省略)

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 2,385,332 千円（前年同期は 1,742,609 千円）、営業利益 265,171 千円（前年同期比 54.0%増）、経常利益 262,077 千円（前年同期比 46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 180,695 千円（前年同期比 48.9%増）となりました。

(省略)

この結果、プラットフォーム事業の売上高は 397,588 千円（前年同期は 73,114 千円）、セグメント利益（営業利益）は 21,686 千円（前年同期比 48.4%増）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

【訂正前】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,742,609	<u>2,154,172</u>
売上原価 (省略)	1,125,972	<u>1,334,407</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,742,609	<u>2,385,332</u>
売上原価 (省略)	1,125,972	<u>1,565,567</u>

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

【訂正前】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(省略)

これにより、当社グループが受託するコンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合等は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(省略)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 113,234 千円減少し、売上原価は 113,234 千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(省略)

【訂正後】

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(省略)

これにより、当社グループが受託するコンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は顧客の検収時に全ての収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しており、進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合等は原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ソフトウェア開発のうち、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、プラットフォーム事業における「コンサルタントジョブ」によるマッチングに係る収益については、従来、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

(省略)

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は 117,925 千円増加し、売上原価は 117,925 千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(省略)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

【訂正前】

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,085,338	68,833	2,154,172	—	2,154,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,960	31,768	35,728	△35,728	—
計	2,089,298	100,602	2,189,900	△35,728	2,154,172
セグメント利益	243,485	21,686	265,171	—	265,171

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。当該変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のプロフェッショナルサービス事業の売上高は113,234千円減少し、売上原価は113,234千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

【訂正後】

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	プロフェッショナルサービス 事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,083,926	301,406	2,385,332	—	2,385,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,372	96,182	101,554	△101,554	—
計	2,089,298	397,588	2,486,887	△101,554	2,385,332
セグメント利益	243,485	21,686	265,171	—	265,171

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更しております。当該変更により、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のプロフェッショナルサービス事業の売上高は113,234千円減少し、売上原価は113,234千円減少しておりますが、プラットフォーム事業の売上高は296,986千円増加し、売上原価は296,986千円増加しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

【訂正前】

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
ビジネスプロセスマネジメント	285,099	—	285,099
コンサルティング/エンジニアリング	<u>1,425,676</u>	—	<u>1,425,676</u>
戦略策定/デジタル活用	374,561	—	374,561
アサインナビ	—	11,532	11,532
コンサルタントジョブ	—	<u>57,301</u>	<u>57,301</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>2,085,338</u>	<u>68,833</u>	<u>2,154,172</u>
外部顧客への売上高	<u>2,085,338</u>	<u>68,833</u>	<u>2,154,172</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナル サービス事業	プラットフォーム事業	
ビジネスプロセスマネジメント	285,099	—	285,099
コンサルティング/エンジニアリング	<u>1,424,264</u>	—	<u>1,424,264</u>
戦略策定/デジタル活用	374,561	—	374,561
アサインナビ	—	11,532	11,532
コンサルタントジョブ	—	<u>289,873</u>	<u>289,873</u>
顧客との契約から生じる収益	<u>2,083,926</u>	<u>301,406</u>	<u>2,385,332</u>
外部顧客への売上高	<u>2,083,926</u>	<u>301,406</u>	<u>2,385,332</u>

以 上